

2021.10.6 朝日新聞

## ボーリング準備

## 中電が作業中断

占用許可、きょうで期限

中国電力は5日、上関町

で計画している上関原発の建設に向けた海上ボーリング調査の準備作業を中断する。6日が調査の海域占用許可（3ヶ月）の期限だった。反対派は理由に挙げている。調査に向けた占用許可の再申請を、県にすぐに出す予定はないという。（川本裕司）

2021.10.6 山口新聞

# ボーリング調査準備一時中断

## 上関原発予定海域

中国電力は5日、上関町の上関原発建設予定海域で試みていたボーリング調査の準備作業を一時中断することを決めた。調査に必要な海域の占用許可は6日まで。反対派住民に理解されず、期限までに安全に作業

できないと判断した。

中電は6月下旬に準備作業に着手する予定だったが、反対派が漁船を調査海域に停泊させたため、作業できないとして7月中旬に一時中断。「反対派に理解してもらえるように説明した」との理由で、10月1日に作業再開を試みていた。

（毛利祥子）

## 米軍基地港湾に いざも寄港抗議

岩国市民団体

海上自衛隊護衛艦「いざ

も」が米軍岩国基地（岩本市）の港湾施設に9月30日に寄港した件を巡り、同市の市民団体「住民投票を力にする会」は4日、市に対して「寄港は基地機能強化そのものだ」と抗議する要請書を提出した。

松田一志代表は、5~8月に掃海艦や米海軍貨物船、同輸送艦が相次ぎ寄港

い」との認識を重ねて示した。  
護衛艦いざもでのF35B運用反対を瀬戸内ネット、岩国市に

していると指摘し、岩国を軍艦などの母港・寄港地化しないとの市の立場について今回の寄港は対応に違法があるかなど4点を尋ねた。

山中法光基地政策担当部長は基地機能強化の認識について「周辺環境が現状より悪化すること」とし、そ

の場合は容認はしないと説明。「基地に新施設が建設されたり航空機が追加配備されるケースは機能強化に該当するが、物資補給での寄港であれば該当はしな

原発に反対する上関町民の会の山根善夫共同代表(71)は「期限が迫る直前に作業を再開しようとするなど、中電がやろうとしていることが分からぬ」と話した。

中電の担当者は「反対派に理解してもらう取り組みを進めながら、作業再開に向けて調査に必要な資器材などを準備する」としている。